様式第2(第5条関係)

特　定　施　設　使　用　届　出　書

年　　月　　日

　新　潟　市　長　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 届出者 | 氏名又は名称及び住所並びに法  人にあつてはその代表者の氏名 |  |

　振動規制法第7条第1項の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工場又は事業場の名  称 |  | | ※整理番号 | |  | |
| 工場又は事業場の所  在地 |  | | ※受理年月日 | | 年　　月　　日 | |
| 工場又は事業場の事  業内容 |  | | ※施設番号 | |  | |
| 常時使用する従業員  数 |  | | ※審査結果 | |  | |
| 振動の防止の方法 | 別紙のとおり。 | | ※備考 | |  | |
| 特定施設の種類 | 型式 | 公称能力 | 数 | 使用開始時刻  (時・分) | | 使用終了時刻  (時・分) |
|  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  | |  |

　備考　1 特定施設の種類の欄には、振動規制法施行令別表第1に掲げる号番号及びイ、

ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。

2 振動の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、吊基礎、直接

支持基礎 (板ばね、コイルばね等を使用するもの )、空気ばねの設置等振動の防止

に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、

表等を利用すること。

3 ※印の欄には、記載しないこと。

4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。